

第16回東亜総研定例セミナー講演録

日 時：平成28年4月19日（火）13時30分から15時まで

場 所：東京都千代田区麹町4-1-1 麹町ダイヤモンドビル9階 株式会社レコフ会議室

講 師：駐日ベトナム社会主義共和国特命全権大使 グエン・クオック・クオン閣下

テーマ：「新時代のベトナムと日本の関係について」

司会：まず開会にあたりまして、当財団評議員会議長の村田吉隆よりご挨拶いたします。

村田：村田でございます。本来ならば、代表理事会長の武部勤よりご挨拶申し上げるべきところですが、武部は本年1月に新しく発足いたしましたベトナム新指導部の要人と急遽面会することになり、昨日ハノイに向かいました。そこで、私が代わりにオープニングスピーチを務めることになりまして、お詫び申し上げます。

熊本地方の地震におきまして、大変な被害が出ております。私もかつて防災担当大臣を中越地震の際に務めました。そのときのことを思い出しながら、被害に遭われた皆様方に対し、心よりお見舞いを申し上げますとともに、お亡くなりになられた方には、心よりご冥福をお祈り申し上げます。国として一刻も早く救命・救急体制を整え、これから被災者の皆様方への色々なサービスが従前どおり整いますことを期待しております。

本日は、グエン・クオック・クオン大使をお招きいたしました。大使は、2015年7月に日本に着任されました。ベトナムでは1月に新しい国家の指導体制ができました。大物大使をお迎えして、日本とベトナムとの良好な関係がますます続くよう期待しております。武部会長が一生懸命努力してまいりました日越大学構想に関しましても、本年9月開講を目指して東大名誉教授の古田先生に学長を務めていただくことが決まり、この3月からは第1回目の学生募集も始まったと聞いております。このプロジェクトには私ども東亜総研が関わっておりますので、成功するよう祈っております。本日はクオン大使が大変お忙しいところお出でいただきました。それでは、クオン大使よろしくお願ひ申し上げます。ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。なお、本日は過去に定例セミナーの講師を務められました、駐日バーレーン王国特命全権大使のハリール・ビン・イブラヒーム・ハッサン閣下、駐日モンゴル国特命全権大使のソドブジャムツ・フレルバートル閣下にお出でいただいておりますので、この場を借りてご紹介させていただきます。

それでは、クオン大使閣下より、「新時代のベトナムと日本の関係について」というお題をいただき、ご講演を賜りたく存じます。

2014年3月に安倍首相とサン国家主席との間で合意された日越共同声明により「広範な戦略的パートナーシップ」へと格上げされた両国関係は、様々な事業や交流などを通じて新たなステージへと発展することが期待されます。また、本年はベトナム共産党新指導部発足の節目の年にもあたり、新政権の動向や政策の方向性への注目が高まっています。

本セミナーではクオン大使より、ベトナム国内の最新情勢や日本に対する期待、今後の日越関係などについて、豊富なご経験の中からお話を賜りたいと存じます。

大使閣下のご経歴につきましては、お手元の資料をご参照ください。講演はベトナム語にて行われ、日本語に逐次通訳いたします。それでは、クオン大使閣下、よろしくお願いいたします。

大使：皆さん、こんにちは。本日、第16回東亜総研定例セミナーにお招きいただき、大変うれしく思います。特に、本日までご出席いただきました大勢の皆様、また、私の仲間であるバーレーン大使、モンゴル大使、その他アジア各国の大使館員の皆様、ようこそお出でくださいました。はじめに、熊本地震によって大変大きな被害を受けた日本国民とご家族の皆様に対し、お見舞いの言葉、哀悼の意を表したいと思います。ベトナムメディア、またベトナム国民としても、熊本地震のことを注意深く見守りました。我々の心は皆様のところへ向いています。ベトナムの首相も外務大臣も、日本側へお見舞いの言葉を申し上げました。また留学生や在留国民などのベトナム人ほか外国人に対して、地元の皆様より多大な支援を賜りました。熊本には約1,600名のベトナム人が住んでいます。改めまして感謝申し上げます。

本題に戻りますが、東亜総研は日本とアジア諸国との相互理解、友好親善の増進において多大な尽力をいただいております。とりわけベトナムに対して、効果的かつ著しく活動して頂いており、武部代表理事会長はベトナム国民にとって大きな友人の1人です。武部先生は昨日からベトナムを訪問され、明日にはベトナムの新しい国家主席と面会することになりました。本日、私の同僚であるアジア諸国の大使の方々が出席されていますのも、東亜総研が長年日本とアジア諸国との関係発展において積極的に活動されてきた表れの一つです。昨日、私はベトナム経済研究所主催の例会において講演しました。そのテーマは本日のテーマと大体似ていますが、本日の参加者の何名かは昨日の例会にもご出席いただきました。お手元に資料を配布しましたが、これからポイントだけ総括したいと思います。

はじめに、ベトナムの社会経済の発展について、これまで5年間の実績と今後5年間の方向性について、ポイントだけ説明したいと思います。資料に書かれていますが、本年はじめに第12回党大会が成功裏に終了しました。党大会は5年に1回開催され、党大会と同時に新しい指導部が決定されます。先週、新指導部が全員選ばれ、その中で新しい国家主席、新しい首相、新しい国会議長が決まりました。党大会では、まずこれまで5年間の実績を振り返って総括や反省をしたり、今後5年間の発展の方向性を決めることとされています。ご承知のとおり、ベトナムは1986年にドイモイと呼ばれる刷新事業を導入しました。1986年から2011年までの25年間におけるベトナムのGDP成長率は平均7.5%で、2006年から2010年までの間の年率平均は7%でした。世界銀行の評価によると、ここ20年間のベトナムの経済成長率は世界で第2位とされています。しかしながら、2011年から2012年にかけて、ベトナム経済は様々な困難や脆弱性に直面しました。インフレが大変な勢いで進み、物価が20%くらい上昇しました。そのため、2011年の第11回党大会で決められた目標がいくつか達成できませんでした。そこで、ベトナムは政策を修正し、いくつかのポイントを中心に力を入れてきました。まずインフレ抑制、そしてマクロ経済の安定化により、インフレは20%弱から2015年には1%未満まで抑制できました。為替レートや為替市場はある程度安定しています。ベトナムドンと米国ドルとの為替レートは、円ドルの為替レートより安定しています。外貨予備高もこれまでで最も高いレベルになっています。第12回党大会における新しい兆候としては、ベトナム経済の高いチャレンジや政策に対し、率直に目を向けて解決していこうということで一致しました。これまでは、ピンク色だけでベトナム経済を発展させる話ばかりでした。ベトナム経済はある程度安定していますが、マクロ経済は持続的または着実にまだ安定していないと分析しています。特に、マクロ経済のバランス収支は持続的に発展していません。大きく報じられている課題の一つとして、公的債務がありますが、これは持続して増えています。また債務返済のプレッシャーもだんだん膨らんでいます。2点目の実績として、経済成長がある意味で合理的に維持されています。2013年から徐々に発展の軌道に戻り続けており、過去5年間の経済成長率は平均で6.0%です。これは多大な努力の結果ですが、2015年の経済成長率7.5%に比べれば、ある意味では失敗しました。では、ベトナム経済の課題は何でしょうか。まず、成長は戻りましたがスピードが遅いです。また生産性が低く、科学技術の研究開発は遅れています。3点目として、ここ数十年ベトナム政府は戦略的突破口を中心に力を入れて経済を発展させてきました。この戦略的突破口は3つあります。1点目は市場化経済制度の整備です。

これは法整備も含めた規則づくりや法令化などです。本日お越しのモンゴル大使は、私の見解を共有してくださると思いますが、昔ベトナムは旧ソ連の経済モデルである配給制度をずっと導入していました。そして、1986年から徐々に市場化経済を導入し始め、それと同時に市場化経済の制度整備も進めてきましたが、何十年間もかかってしまいました。今の時点では、基本的に市場化経済制度が効率的に運営されています。ある意味で市場化経済が整備されていますが、それによってベトナム経済をさらに新たな次元に高めていく原動力になっているかどうか、正直まだわかりません。ここ数十年間、ベトナム経済の幅はかなり大きくなってきましたが、新たな次元に持ち上げる原動力にはまだ至っていません。その理由は何でしょう。私はいくつかあると思いますが、一番大きな原因は行政改革、国家運営システム、管理能力、マネジメント制度などで、いくつか課題が残っています。国家組織、特に行政組織はまだまだ効率的に運営されておらず、バラバラになっています。中央省庁の仕事分配または責任感が明確になっておらず、省庁間の横の協調もうまくできておらず、指導者の責任感もありません。例えば、この前のベトナム国会では、食品衛生の安全増強に対し、全ての中央省庁がうまく対応していると主張していました。農業省も保健省も自分の省はよく対応していると言いましたが、実際においては食品衛生の安全増強はベトナムにおいて非常に深刻です。ただ誰が責任を取らなければならないか、今でも明確になっていません。これは一例です。2つ目の原因は、汚職、腐敗、不正が深刻です。我々にとって、国難と言われるぐらい非常に深刻に受け止めています。

戦略的突破口の2点目は人材育成です。ご承知のとおり、ベトナムの総人口は9,200万人、平均年齢は28歳で、毎年100万人が新たに増えています。一方でここ5年間、日本の総人口は100万人減ってきています。ベトナムでは毎年200万人もの人口が増えているので、高度人材育成をどのように行っていけばよいのか、これが最優先課題の一つです。しかし、特に高等教育や大学などにおいて、ベトナムの教育の質はまだ高くなく、どの親もベトナムの教育の質を信じていないので、お金を蓄えて子どもたちを海外に留学させたいという思いが強いです。日本には、昨年45,000人ものベトナム人留学生が来ました。米国では3万人くらいです。

戦略的突破口の3点目は、質の高いインフラ開発です。長年ベトナム自身も進めてきましたが、日本も含めた外国のODA供与も大変有難く思っています。日本はベトナムにとって第一のODA供与国です。ハノイ国際空港に着いてからハノイ市街中心地まで道路や橋梁が全て変わり、ベトナムの新しい顔になりました。このようなインフラ整備はベトナム

ムの社会経済開発の発展に大変大きく貢献しました。例えば、ハノイ市北西部にあるタイゲン省における 2012 年以前の外国投資は毎年 1 億米ドルでしたが、2012 年にタイゲン省からハノイ市を結ぶ 61km の高速道路が日本の ODA 事業として完成してから、タイゲン省の顔が大きく変わりました。2012 年には外国からの投資額が 1 億米ドルでしたが、2013 年に 30 億、2014 年に 70 億、2015 年には 100 億米ドルまで増えました。新しいインフラ開発がベトナム各地方の社会経済開発に大きく貢献しているかどうか、それが我々の関心の一つです。補足すると、その新しくできたベトナムインフラを上手く活用しているのは、残念ながら日本企業ではなく、韓国企業です。もちろん外国投資はどここの国からも大歓迎ですが、駐日ベトナム大使としては、日本の ODA 供与によってできたベトナムの新しいインフラ事業から一番恩恵を受けるのが日本企業であってほしいです。

ベトナム経済のこれまでの実績の 4 点目としては、経済再編と経済成長モデル変換とが深く結び付いているところです。特に、国営企業、国営経済グループの再編です。1980 年代、1990 年代初めはベトナム国営企業の数 12,000 社くらいでしたが、2010 年代に入ってこの数は減り、現在は 1,000 社未満です。数的には国営企業を 12,000 社から 1,000 社に減らすことができたのは大きな実績ですが、一番の課題としては国営企業の民営化率、特に資金比率がまだ低いことです。特に国営企業のマネジメント能力はまだ不足しており、再編改革は遅いです。民間企業がベトナム GDP の 50%以上貢献してくれています。

これまでベトナム経済の良い顔も良くない顔も説明しました。今後の発展方向性について、ポイントだけお話しします。まずドイモイ刷新事業をより包括的に力強く進めていくことです。1 点目として、引き続きマクロ経済の安定化、そして今後 5 年間、少なくとも 6.5~7.0%の経済成長率を維持したいと思います。特に、経済が市場化経済に沿って進むよう、色々な市場、例えば、物品、ファイナンス、科学技術、知的財産などの分野を整備したいと思います。

2 点目は、戦略的突破口を引き続き力強く進めていくこと、経済の再編と経済成長モデルの変換と深く結び付いていくこと、そして生産性と競争力の向上です。昨年ベトナムは様々な国や地域と FTA を締結しました。韓国、ユーラシア経済連合、28 ヶ国の EU 連合、延べ総人口 8 億人市場との FTA 締結に合意しました。また、アセアン経済共同体も昨年末に成立しました。経済の開放度、つまり GDP に対して輸出額が何%を占めるのかについて、東南アジア諸国の中ではシンガポールに次いでベトナムが第 2 位です。しかし、ベトナム企業の国際競争力はまだ弱いです。現在のベトナム国内企業に対する課題として、生産性

を上げて国際競争力を向上しなければ、ベトナム国内においてもすぐに負けてしまうおそれがあります。ここまで、過去5年間の実績と今後5年間の発展の方向性について、ポイントだけ総括しました。

次はベトナムと日本との関係について、いくつかポイントをお話しします。ベトナムと日本との外交関係が樹立されたのは43年前です。一昨年、ベトナム国家主席が訪日し、安倍首相とともに広範な戦略的パートナーシップへの格上げについて一致しました。昨年9月、ベトナム最高指導者である共産党書記長が訪日し、明確なメッセージを出しました。それは、ベトナムは日本を戦略的、長期的かつ最も重要なパートナーとみなしていくということです。日本の友人何名かが私に対し、ベトナムの新指導部でベトナムと日本との関係が影響を受けるかどうか、心配を示しました。その心配は、皆さんがベトナムとの協力をさらに強化していきたいという思いの表れであると認識しています。先ほどご紹介したベトナム最高指導者が発出したメッセージをもう一度強調しますが、ベトナムは日本を戦略的、長期的かつ最も重要なパートナーとみなしていく。これは首脳の個人的な見解ではなく、両国の利益が重なり共有されているからこそ、できたものです。ベトナムではドイモイ刷新事業を30年間導入し、色々な実績を達成できました。その中でも日本側の支援、協力、貢献は非常に大きく、ベトナム国民は誰もが日本というブランドネームを信頼しています。私が日本に赴任する前にベトナムの20以上の都道府県を訪問し、日本との協力を更に強化するために各知事と協議しました。各知事はそれぞれ日本企業に対する共通のイメージを話してくれました。日本企業は投資を決めるまで非常に慎重に進めるところがあり、まず何度も来て、何回も質問します。他国の企業だったら一度訪問するだけですぐ投資を決めますが、日本企業の場合は忍耐強く何度も会って情報提供しないとイケません。しかし、日本企業は投資すると決めてくれればそれ以降何も心配しなくても予定通り最後まで投資してくれるはずです。

ベトナムはこれまでの発展戦略、または今後の発展戦略の大きな柱として、工業化戦略の実施、そして高度農業の発展及び新しい農村開発、この2つのテーマにおいて日本からの支援を切に願っています。ベトナムの3つの戦略的突破口、制度整備、人材育成、インフラ開発、この三分野においても日本から大きく貢献していただけたと思います。両国関係の長期的な発展の基盤、基礎はここにあるでしょう。東南アジア地域においてもアジア地域においてもこの地域の平和、安定、発展に対して両国は大きく共有しています。アセアン諸国との関係やアジアまたは世界においても、日本がより大きく積極的な役割を果た

すことをベトナムは支持します。長年ベトナムでは、国連安保理が改組される際は日本が常任理事国になることを支持することを公に発表してきました。もう一つ重要なことは、両国国民がお互いに対する友好親善が非常に強く、絆や連帯が深いことです。坂場元駐ベトナム日本大使が昨年ある本を出しました。この本は、ベトナムが世界一親日国であるというものです。同様に、私は日本の各都道府県を訪問するたびに、日本国民のベトナムに対する温かい気持ちや心をよく感じました。両国の深い友好親善、強い絆や連帯、文化的価値観、そして利益的共有が今後の両国の更に力強く包括的な発展の基盤になると思います。先週、ベトナム政府の首相や閣僚が全員新しく選ばれました。フック新首相になってから、最初のお客様として訪問を受けたのが駐ベトナム日本大使です。これは偶然ではありません。また、フック首相も公に発表しましたが、ベトナム首相としての初の外遊先として本年5月に来日し、三重県で開催されるG7サミットアウトリーチ会合に出席いたします。その際、安倍首相との越日首脳会談を開催する予定です。これも偶然の話ではありません。このような基礎に基づき、今後の両国関係はさらに力強く発展していくでしょう。ここ数十年間、両国関係の発展において皆様から多大なるご尽力及びご支持を賜りましたことに大変感謝を申し上げます。引き続き、より一層のご協力、ご支援をいただければと思います。本日はありがとうございました。

司会：ありがとうございました。それでは、これより質疑応答の時間とさせていただきます。せっかくの機会でございます。質問等ございましたらお受けいたします。

バーレーン・ハッサン大使：資本主義の重要なチャレンジについて質問させていただきます。いくつかの点で、資本主義は非常に大きな課題を抱えていると思います。例えば、政府と民間の比率の関係や、規制をかける、あるいは緩和するというバランスの問題です。今後のベトナムの資本主義の発展を見ていく上で、こうした対立軸をベトナム資本主義はどのように乗り越えて発展していくのか、お伺いできればと思います。

クオン大使：将来のベトナムに対する前向きな評価をいただき、感謝申し上げます。おそらく、どの国も自国が大きく発展することを期待しているでしょう。ベトナム国民としても、韓国あるいは日本の経済成長モデルを見て、大いに学びたいと考えています。もちろん、韓国や日本のレベルになるまで、相当の努力や時間を要すると思いますし、まだやらなければならない仕事がたくさんあります。本日の講演にあたり、私はベトナムのプラス面だけではなくマイナス面も研究しましたので、そのことについてハッサン大使から前向きな評価をいただきました。私は非常に繊細な評価だと思います。理由は、自分の仕事に

対してピンク色だけで見ていれば、いくら頑張ってもなかなかうまくならないと思います。批判の目も持たなければなりません。自分の弱みや脆弱性に率直に目を向ける勇気が必要です。もちろん言うのは簡単ですが、実際にやるのは簡単ではありません。ベトナムの経済発展に対する批判的な見方は、たぶん10年前のベトナムでは評価されていなかったでしょう。実は、前の政府の国会中において、首相または閣僚自ら国会質疑で自分のミスを誤りました。そういう反省がたくさんありました。その後、現在のベトナムでは非常に前向きな雰囲気が戻りました。10年前にはそういう雰囲気はなかったでしょう。市場化経済についてお話ししますが、ドイモイ刷新事業を導入する前は、市場化経済は悪いものだと思っていました。その時代は自分の家族や親戚が民間企業で働いていたら皆自慢していませんでした。子供たちは学校で、自分のお父さんが民間企業の経営者ですよという勇気はありませんでした。それは1986年以前のことです。その当時、旧ソ連の経済モデルである配給制度、官僚制度を導入し、流行しました。それと同時に経済制裁を受けましたので、ベトナム経済は本当の意味で底をつきました。当時の国民一人当たりの国民所得は1日50円でした。その後、市場化経済を導入しました。やはり、社会の共通の財産は市場化経済です。それ以降、ベトナム経済は7%第の成長率を維持しました。もちろん、課題、チャレンジはまだたくさんありますし、弱みや脆弱性もたくさんあります。しかし、ベトナムの顔もだいぶ変わりました。

ベトナム経済の特徴として、現在は国営企業の発展を抑制し、民間企業または外資系企業の発展のインセンティブを奨励しています。ベトナムメディアで大きく報じられていますが、億万長者は皆自分の財産がどのくらいあるのか公に発表しています。そして彼らを批判する人は誰もいません。億万長者が発展すれば、雇用創出や社会貢献が促進されるでしょう。ベトナムの都道府県知事は億万長者に対してぜひ自分の都道府県に投資するようお願いしました。新しい投資法は、経済セクター全て平等で取り扱われており、外資系企業もベトナム経済セクターの一部です。ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。以上をもちまして定例セミナーを終了させていただきます。(了)